

令和4年度
事業計画



学校法人 大妻学院

[目 次]

I	はじめに	1
1	大妻学院の使命	1
2	大妻学院の教育目標	1
3	大妻学院の運営目標	1
II	令和4年度の事業計画	3
1	大学関係（大学院及び短期大学部を含む）	3
1-1	大学等教育組織改革	3
1-2	中期計画	3
1-3	教育研究環境	5
1-4	令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画	5
2	中高関係	6
	大妻中学高等学校	6
	大妻多摩中学高等学校	7
	大妻中野中学高等学校	9
	大妻嵐山中学高等学校	11
3	法人関係	13
3-1	社会的責任	13
3-2	管理運営	13
III	事業活動収支予算書	14

I はじめに

1 大妻学院の使命

(1) 学び働き続ける自立自存の女性の育成

建学の精神を継承するとともに、常に時代の変化に適応し、「学び働き続ける女性」として社会のあらゆる分野に主体的に参画貢献できる自立した女性の育成を目指す。

(2) 女子教育に積極的な役割を果たす教育・研究活動

人間生活文化活動の多方面に亘る真理考究において、積極的な役割を果たす研究業績を積み重ね、社会の負託に応えられるような教育・研究機関を目指す。

(3) 持続可能な共生社会の実現への貢献

地域住民や国内外の企業及び行政機関あるいは教育機関等との協働活動に積極的に参画し、社会から信頼を受け、慕われ愛される存在として持続可能な共生を目指す。

2 大妻学院の教育目標

(1) 大学・短大

- ① 総合的な人間教育により社会の構成員としての自覚と識見を有する自立した人材を育成する。
- ② 男女共同参画社会において、グローバルな視野を持ち中核的な指導的役割を果たすことができる専門的職業人女性を育成する。
- ③ 女子高等教育において、教育分野及び研究分野の女性後継者を育成する。
- ④ 地域・社会との連携において、指導的役割を果たせる女性を育成する。

(2) 中高

- ① 人間性が豊かで自立可能な女性を育成するために、「恥を知れ」「らしくあれ」「良き社会人・良き家庭人たれ」の本学の伝統的な人間教育理念に基づいた中等教育を行う。
- ② 社会に出て活躍できる有能な女性リーダーを育成するための中等教育を行う。
- ③ 知的好奇心を醸成し、グローバル化の進展に後れを取ることなく適応していくために、広い視野と深い洞察力を持った女性を育成するための中等教育を行う。
- ④ 自己管理能力を高め、互いに尊重しあえる女性を育成するための中等教育を行う。

3 大妻学院の運営目標

(1) 大学・短大

- ① 少子化並びに高度情報化時代の潮流の中で、女性の職業的キャリア形成に対するニーズに的確に応えていくために、現行5学部、1短大の学部組織編制のあり方を不断に点検し、必要とあらば全学的な見地から弾力的にかつ大胆に学部・学科再編に着手する。
- ② 経営的に持続的発展が厳しくなる環境のなかで、受験生・保護者から支持選択され存続していくために、「教育」に依存した教学機能に「研究」機能を戦略的に拡充付加し、その活動成果を積極的に对外広報することによって、本学のブランド・イメージを時代に相応しいものに転換していく。

(2) 中高

- ① それぞれの立地条件のもとで、地域周辺の受験生・保護者から信頼され選択される学校となって存続していくために、訴求したい差異的かつ競争力のある教育内容の設定に工夫を凝らし、それに相応しい校内体制を構築する。
- ② 人格形成教育と学力向上教育の適切なバランスを維持しながら、後者については入学時からの学力向上進捗度を計量的に常時観察し、本学の学力における付加価値形成能力が生徒・保護者から期待される水準にあるかの検証体制を調べ、その向上を図る。

II 令和4年度の事業計画

1 大学関係（大学院及び短期大学部を含む）

1-1 大学等教育組織改革

- (1) 家政学部被服学科に「被服学コース」と「ファッション環境マネジメントコース」の2コース制を令和4年度入学生より導入

1-2 中期計画

(1) 教育・研究活動の活性化

- ①教育体制の充実、教育面における内部質保証
- ・産業界もしくは地域社会との意見交換会を実施
 - ・令和3年度戦略的個人研究費助成の学長要望課題「女子大学としての特色を活かした教育」で採択された研究をベースに本学の特徴を活かした教育体制を検討
 - ・初年次教育科目である「大妻教養講座」（学部・短大）及び「コタカ学」（短大）について、令和3年度のアンケート結果を基に検証を行い、必要に応じて改善案を策定
 - ・全学共通科目の新規科目である「大妻教養講座Ⅱ 卒業生から学ぶ」（学部）について、令和5年度開講の準備を開始
 - ・新設される「学部長会議」「大妻女子大学全学共通科目調整委員会」において、全学共通科目や初年次教育について引き続き検討
 - ・柔軟なカリキュラム変更を実施できる体制構築の一環として、企業との連携講座などに対応できる科目の設置を検討
- ②グローバル化・語学教育
- ・受入留学生支援及び日本人学生との交流促進のため、交流茶話会や日本人学生によるピアサポートを実施
 - ・留学経験者による留学希望者への情報提供・交流の機会として、留学経験者による発表会を実施
 - ・学生全体の英語力向上や大学の国際化のために課外英語力強化プログラムがどうあるべきかを協議し、令和5年度からの新プログラム内容を策定
 - ・海外に渡航できない学生向けのオンライン短期研修の定番化及び比較的低価格で参加できる文化研修の増設などを計画
- ③学生支援体制の充実
- ・漸増する合理的配慮を必要とする学生に誰もが対応可能となるためのガイドラインやマニュアルの作成を進め、体制を整備
- ④研究活動の活性化
- ・大学ホームページ内の「研究紹介」について、掲載本数を増やし定期的に更新することで、内容を充実
 - ・新たな研究者データベースを活用した詳細な研究業績の発信
- ⑤教育・研究・学生支援における組織の在り方の検討
- 1.大学院
- ・新たな AP（アドミッション・ポリシー）のもと入学した令和3年度入学生について、各種アンケートを通じ、DP（ディプロマ・ポリシー）・CP（カリキュラム・ポリシー）に関する検証を実施
 - ・本学学部生を対象とした本学大学院への進学に関するアンケートを実施
 - ・就職支援センターに大学院支援担当を配置し、就職活動の経緯と採用に至るまでの状況把握を行い、就職満足度を高めるための支援を実施
- 2.図書館
- ・学生の図書館への興味を喚起する選書会、出張図書館を企画

(2) 社会的評価の一層の向上

①入試体制及び広報体制の整備

- ・オープンキャンパスの開催時期、内容を見直し、総合型選抜の受験生の増加を目指す
- ・オープンキャンパススタッフの自主性を育むため企画提案を募り、実施につなげるよう指導
- ・学力が高い学生の確保及び多様な入試方式の提供による志願者数確保のため、一般選抜 B方式 I期で 2 科目型と 3 科目型の併用、総合型選抜 II 期の新規実施を一部の学科・専攻で実施
- ・高校の新学習指導要領に対応した令和 7 年度入試に向けて、出題科目や作問体制等の再構築を開始
- ・令和 4 年度は年間 9 本の研究記事を大学ホームページに掲載し、「研究の大妻」を内外に周知
- ・ユーザビリティのさらなる向上のため、大学ホームページを改修

②卒業生連携体制の確立

- ・大妻コタカ記念会主催の文化講座について、共同開催の呼びかけや参加者を広く募集すると同時に遠方の卒業生でも視聴可能なようにオンデマンドでの配信についても検討

③地域連携体制の確立

- ・個性豊かな地域社会の形成と発展、人材育成に寄与するため北海道美瑛町と協定を締結
- ・地域や学生・中高生徒と協力し、春・秋の年 2 回花植えの活動を実施
- ・千代田学に関する共同提案事業について、「千代田区内近接大学の高等教育連携強化コンソーシアム」の 5 大学で「自然災害発生時における大学を拠点とした帰宅困難者支援に関する研究」を実施（2 年目）

④就職支援体制の確立

- ・就職意欲の醸成を図るイベント及び総合職、一般職、専門職各々の魅力、適性の理解を深めるイベントを実施
- ・企業・学生へのアンケート実施により、本学学生の就職活動での課題等を洗い出し、解決する企画を策定
- ・低学年から職務適性検査をはじめとするイベントを実施し、個人の特性や仕事への適性を早期から考える機会を提供
- ・各ガイダンス・イベント内容の変更や学内企業説明会参加企業及び OG 懇談会参加卒業生の選出の見直しを行い、総合職を意識した支援を実施
- ・就職活動のオンライン化など、社会情勢の変化に対応できる企画を策定
- ・内定者による後輩への支援体制「就職サポーター」を拡充
- ・卒業後 3 年目の OG へのアンケートを継続実施
- ・卒業生による後輩への支援体制「卒業生ネットワーク」を拡充

(3) 多摩キャンパスのさらなる活性化

- ・人間関係学部学部共通科目の増設や専門科目における他学科他専攻学生の履修を推奨する科目の設定などを検討
- ・キャリア支援に関する学生満足度のアンケートを実施

1-3 教育研究環境

千代田キャンパス、多摩キャンパスともに学生の教育設備の充実と耐震性確保、キャンパスアメニティ向上のため以下の事業を実施

- ・千代田 大学校舎 A 棟視聴覚教室設備更新
- ・千代田 大学校舎 B 棟調理実習室及び調理準備室調理台更新
- ・千代田 大学校舎 D 棟大妻講堂非構造部材耐震対策工事
- ・千代田 大学校舎 D 棟大妻講堂座席更新工事
- ・千代田 大妻校舎 D 棟大妻講堂ホワイエ照明器具更新
- ・千代田 H 棟情報処理教室更新
- ・千代田 大学校舎 C 棟、D 棟、図書館棟、別館無線 LAN 導入
- ・千代田／多摩 全学共通教育系認証サーバ及びファイルサーバ更新
- ・多摩 2号館、4号館、6号館無線 LAN 導入

1-4 令和3年度受審の認証評価結果を踏まえた計画

令和3年度受審の認証評価において、改善を要する点は大学、短大ともに挙げられなかった。今後も内部質保証の責任を負う組織である大妻女子大学自己点検・評価委員会を中心に自己点検評価活動を実施し、その結果については規程に従って外部公表を行う。

2 中高関係

大妻中学高等学校

2-1 入試広報

1. オンライン学校説明会のコンテンツ、演出の充実（テレビ番組制作会社への新規依頼）
2. 学校見学会の拡充
3. 女性副校長、教頭による、女子教育の充実度、伝統と革新のバランスをアピール
4. 大妻講堂修繕による外部会場での説明会の実施
5. 学校の PR 活動や広報活動に使用する映像等の作成に在校生が参画する機会を設ける

2-2 学習指導

1. 教師力や教育力をエビデンスベース（数値）で管理職が把握し、育成や教員配置で活用
2. 探究学習、情報教育の強化
3. 数学補習が必要な生徒を対象に受益者負担による民間委託補習の検討・実施
4. 朝学習や上位者を伸ばす教育などを通して、成功体験を生徒が経験できる機会を設ける

2-3 進路指導

1. 体制の刷新、進路指導部と各学年担当教員との連携強化
2. 中学からの6か年進路プログラム立案、キャリア教育の充実
3. 卒業生、女性ロールモデルとの交流機会拡大
4. 医療探究講座の拡充
5. 生徒の適性を見極めた上での推薦入試対策を実施

2-4 生徒指導

1. スラックス導入の検討開始
2. 時流に合わない校則の点検
3. コロナ禍における生徒主導の行事（文化祭等）を通して、生徒の IT スキルの向上を促進

2-5 組織体制

1. 管理職増員、副校長の設置
2. 進路、教務の連携強化、新たな指導向上に向けての委員会設置
3. 「探究科」の設置
4. 時代が求める新たな力に関する指導力向上のために外部人材、民間機関を活用

2-6 教育環境の充実

1. 情報準備室に高機能な機器を導入・設置し、生徒が自主的に情報機器を活用し発信・提案できる環境を整備
2. 進路指導室のレイアウトを変更
3. 大妻講堂修繕による他会場の確保と活用

2-1 入試広報

- ・教育理念・教育プログラム（Tsumatama SGL）の広報活動を推進し、出願者 800 名以上、募集定員 140 名以上の在籍者数の確保
- ・導入 3 年目となる国際進学入試について、新たな説明会を実施し、宣伝を強化
- ・帰国生入試におけるオンライン試験をアジア・北米・ヨーロッパ在住の受験生が受験しやすい時間設定に変更し、オンラインのメリットを最大限に活かした入試運営を実施
- ・受験生情報から、地域・塾・志望理由などを分析し、次年度の入試・広報戦略を検討

2-2 学習指導

(1) カリキュラムマネジメント

新学習指導要領に沿ったシラバス・評価方法及びルーブリックの研究を各教科で継続し、今年度の完成を目指す

(2) 新しい時代の学び

- ・教育課程の柔軟な編成…文理という固定化した枠では対応できなくなりつつある現状を踏まえ、より柔軟かつ多様な選択科目の編成を精査研究し、教育課程に反映
- ・教科融合の視点から編成していく学びの実践…固定化した教科・科目に縛られるのではなく、横断的な学びの実践を進め、生徒の学びの広がりや柔軟性を伸ばす。
- ・多様な他者との協働的な学び…「円盤教材」（新しい大学入試問題：非認知スキルを鍛える「正解」のない問題に解答する教材）の導入を複数の学年に浸透させ、集団でのワークや議論・発表により協働的な学びの充実を図る。また、同様の試みをあらゆる教科で実践し、新しいリーダーシップ理論を具体的に実施する。
- ・一人ひとりの能力、適性等に応じた学び…苦手な教科であっても嫌いにならないよう、中学の時から日常とのつながりを中心に基礎力を強化する。また、スタディサプリの利用等、個別最適化を進めるとともに、生徒の得意分野を積極的に評価していくよう教員の意識改革の促進をはかる。
- ・生徒の意欲を高め、やりたいことを深められる学び…生徒自らが「問い」を立てていく作業を通して、受動的姿勢から能動的姿勢へ展開させていく。また、その過程で、生徒の自己肯定感が高まるような工夫を実践する。

(3) 探究

- ・高校 1 年生での「総合的な探究の時間」に向けて、中学 1 年生からの 4 年間を体系化
- ・「研究」に中心をおくのではなく「探究活動」に軸足をとり、確たる根拠をもとに説得力のある説明を行える力を習得
- ・表現の方法として、論文作成とプレゼンテーション経験を中心に指導し、外部機関との積極的な関わりを模索

(4) グローバル教育

- ・令和 5 年度に高校 1 年生のターム留学生を 5 5 名程度に拡大できる体制を整備
- ・外部有識者による講演会を開き、生徒の意識や国際プログラムへの動機を向上
- ・海外プログラムの代替として、国内開催の探究型プログラムへの参加を促進
- ・延期していた英語・国際のプログラムを順次再開

(5) ICT 教育

- ・自学自習力向上に向け、宿題配信機能や到達度テストを中心に、スタディサプ리를全学年で積極的に活用
- ・ロイロノートスクールや-google クラスルームなどの授業支援アプリを様々な活動（探究・文化祭・部活など）で活用
- ・情報リテラシー向上のため、office ソフトを中心としたパソコン実習を中学 1 年生の「家庭科」にて実施
- ・高校 1 年生の「情報」では、教科書を用いた情報モラル教育、office ソフトの応用練習、ペッパーと連動したブロックプログラミング、Web ページ作成と連動した HTML・Python を学習しコンテストに応募

2-3 進路指導

- ・探究論文に基づく志望理由書の執筆を目標とするキャリア教育を実施
- ・生徒の自学自習する力を高めるために、放課後自習システム（運営：トモノカイ）を導入

- ・学力向上の前提となる自己管理能力を高めるために、中学1年生から高校1年生にフォーサイトの進路手帳を導入するとともに、手帳の有効な活用法、指導法について研究
- ・高大連携事業として大妻女子大学人間関係学部及び東京薬科大学との活動を本格的に開始するとともにその他の大学や企業との連携を模索
- ・学校推薦型選抜・総合型選抜で合格できる力を身につけさせ、学校が掲げる「Tsumatama SGL」とのつながりを重視し、各種選抜に関する教員の指導力を向上

2-4 生徒指導

- (1) 自校教育
 - ・中学1年生の道徳等の時間を利用して、学祖大妻コタカの教えやいじめ防止についての学びを実践
- (2) コンピテンシーの育成（「モデル提示」と「反省的实践」）
 - ・「モデル提示」として中学生対象の「人間関係スキル」と高校生対象の「マナー講座」を実践
 - ・「反省的实践」については、道徳や日々の学級活動を通じて、自分自身を客観的に評価
 - ・「メタ認知」の獲得に向けた努力を継続
- (3) 多様性・インクルージョン教育
 - ・支援を必要とする生徒への理解、協和、支援または啓蒙活動を展開
- (4) 部活動指導の研究
 - ・部活動が生徒にとって有効な成長の機会となるよう、指導のポイントを研究
- (5) 生徒の自主性の醸成
 - ・生徒会をはじめ一般生徒からの自発的校内企画（多摩地区と連携した地域貢献等）や校外コンテストへの参加を推奨し、自主的活動を推進

2-5 組織体制

- ・理想とする生徒像（グランドデザイン）、教育理念や教育プログラムを全教員に浸透させ、それに基づく教育を実践
- ・校務分掌長と管理職、学年主任と管理職の会議を定例化し、目標達成に向けた柔軟な活動を実施
- ・変化の激しい大学入試に対応するため進路指導の部門を強化し、6年の指導内容の体系化
- ・管理職による校務分掌への関与を促進するため、校務分掌長との会議や各部会議に参加
- ・校内・校外研修会への参加ならびに相互授業参観等により、教員の自己研鑽を実施
- ・業務内容の見直しにより長時間労働や休日部活動指導等の削減を企図

2-6 教育環境の充実

- ・協働作業力・コミュニケーション力・表現力を向上させるため、中学2年生から一人1台タブレットを導入し、積極的に教科指導で活用
- ・中高アカデミア棟（図書館棟）のWi-Fi環境を整備し、全ての授業や放課後学習でインターネットを利用
- ・災害時の対策として避難訓練・シェイクアウト訓練を実施
- ・防災用品のさらなる充実・拡充
- ・校舎の保全・点検と校舎備品の定期的入れ替えを継続
- ・生徒登下校システムを基に緊急連絡網を管理・運営
- ・ホットコンパスのメール配信機能やグーグルクラスルームなどを利用して更なるペーパーレス化を推進

2-1 入試広報

- (1) 建学の精神に基づいた育てたい生徒像及びその育成のための発展的で特色ある本校のグローバル教育のカリキュラムを、国内生、帰国生、編転入生などの国内外の多様な受験生に対して、社会状況の変化やニーズの動向を踏まえ、多様で柔軟な受け入れ態勢と一人ひとりが活躍できる様々なプログラムを有し参加できる学校として、より柔軟かつ効果的に発信できるよう広報活動を実施
- (2) 本校の20年に及ぶ帰国生教育について、大妻中野のブランド・イメージをさらに高めるため、これまでの実践とその大学進学先や英語力仏語力向上などの教育成果をまとめ、英語、フランス語ネイティブ教員と協働しての情報発信力強化
- (3) 特に、北米、ヨーロッパ在留の保護者への広報活動、働きかけに重点をおき、グローバル・センターから積極的に情報を発信
- (4) 帰国生の立場に立った編入試験をセールスポイントとする学校として、優れた資質のある帰国生を個別に対応する編入試験の実施、及び17年目を迎える帰国小学生講座の実績の周知を進め、さらに海外就学経験はなく、幼少期より英語教育を受けた小学生もこの講座に積極的に受け入れ、GLC（グローバルリーダーズコース）の生徒募集につなげる広報の実施

2-2 学習指導

- (1) 新学習指導要領移行実施を機として教育課程改善の継続検討
- (2) 専門チーム及び教科主任の主導により、生徒の発達段階に沿った6年間の体系化した探究型学習及びSTEAM学習プログラムを開発し、すべての教科、課外活動に取り入れる計画を策定及び実施
- (3) 授業の充実に向けた取り組みとして、「より良い授業」の冊子に基づく授業実践を行うとともに、管理職による状況確認を確実に行い、適宜助言の実践
- (4) ICT機器の活用による学びの効率化をはかり、日常的な学習だけでなく外部検定試験の活用や共通テスト対策など、一人ひとりの適性、課題に応じたサポートができる個別最適化（アダプティブラーニング）の実施及び改善
- (5) フロンティア・プロジェクト、S-TEAM（STEAM教育の強化及びそれらを先進的に取り組むチーム）などの生徒による先進的な取組を他校、企業等とのコラボレーションによりさらなる発展をはかり、校外への発信を強化することで本校探究活動への寄与拡大をはかるとともに様々な生徒が主体的にチャレンジできるよう、外部プログラムや外部からの人材、本校が開発したプログラムなどの参加可能な機会の加増
- (6) 平成27年からのSGH（スーパーグローバルハイスクール）活動の教育成果を授業の中で活かしていく方策を検討し、GLCの外国語授業、GIS（学校設定科目）を先進モデルとして、各学年の探究授業への寄与
- (7) SGHネットワーク校として、WWL（ワールド・ワイド・ラーニング）校との更なる協働をはかり、他校のアドバンスト・ラーニングを研究し、本校の学習指導とリンクさせ、多くの生徒が、校外の優れた学習リソースにチャレンジ、活用できる機会の加増
- (8) 各種学習サポートシステムの強化と改善
 - ① 中学生の基礎基本事項の定着をはかる取り組みとして、MMT（マンデイ・モーニング・テスト）の実施とその不合格者への「妻中義塾」の実践
 - ② 夏期及び冬期休業中に成績不振者を対象とした指名補習を実施するとともにMMTや授業中の小テストの不合格者に対して、チューターを利用した追指導システムを整備
 - ③ 意欲的な中学生や高校生を対象として、平時の早朝や放課後に発展講習を実施するとともに、長期休業中にも多種多様な講座を設け、進路実現の応援態勢を整備

2-3 進路指導

- (1) キャリア教育の一環として、発達段階に沿った各学年のプログラムを継続実施していくとともに、学校行事全体との関係をねらいと目的という観点から見直し、生徒自身がこれからの社会を見据え、積極的に多様な大学入試に挑戦できる支援環境の改善実施
- (2) 地球市民教育を実践する学校として、世界とつながり、多様な文化を持つ人々との共生に貢献するキャリアを生徒が考え、自分の将来設計に生かす支援環境の設定
- (3) 取り組んだ様々な活動について、生徒各自のPC上に記録、保管の習慣化推進のため振り返りの時間を設定
- (4) 生徒の学力向上及び大学実績向上を目指したコアネットによる「教育データ活用

- 支援」の導入（２年間）
- (5) ４月初めに進学・教科指導に特化した戦略職員会議を設け、年間の教科の達成目標値、学年の進学力向上に向けたプログラムを策定するとともに各学期の初めの職員会議で、先学期の外部模試の検証を行い、目標値達成に向けた指導計画を各学年の進路担当者が発表
 - (6) 卒業生を活用したチューターシステムによる進路実現支援、学習支援の充実
 - (7) 生徒及び保護者対象の進路ガイダンスの充実及び効果的で社会状況に合わせた柔軟な実施体制構築
 - (8) 高大連携、大妻女子大学出張授業、大学の公開授業参加、校内大学説明会等の充実
 - (9) 今後の進路指導について、さまざまな観点での研究、実践
 - ①日本の大学入試が欧米型の大学入試の形に変わりつつあることへの対応
 - ②英語４技能試験が、さらに大学入試の Key Competency になっていることへの対応
 - ③海外大学、国際併願の進学指導、英語ネイティブ教員との協働、エッセイライティング、IELTS, TOFEL, SAT への対応

2-4 生徒指導

- (1) 人間性の涵養を目指した校訓「恥を知れ」を日常的行動レベルに具体化、他者への思いやりや規範意識の向上とともに地球的課題への視野拡大を目指し、文化祭をはじめ各種学校行事において、生徒が自主的に目標を設定し、企画、運営ができる支援の促進
- (2) 自主的対応力の育成を目指し、部活動や学校行事を学校生活全般の中でバランスのとれた形で進めるよう学校と家庭が連携して、生徒の自己肯定感を高め、受け身ではなく自発的な考え方や行動ができる指導促進
- (3) 世界的視野で多様性を学び、同時に日常的な生活の中で、異なる意見、性格、習慣などを否定することなく、対等な姿勢で対応することを習慣化し、SDGs の基本理念である「誰も置き去りにしない」という崇高な精神を共有させる指導の実践
- (4) SNS の投稿などにより、個人攻撃や感情的対立が激化し、分断と言われるような現象に対し、自己の考えへの固執、多様性を認めない不寛容が根底にあることを理解させ、人が生きやすい環境をどのように構築していくべきかを学ばせる機会の増設
- (5) 安全・安心教育としての重点
 - ①ネットリテラシー教育の定期的、継続的な実施
 - ②「いじめ」防止、早期発見、早期対応、全教員の問題意識の共有、学校全体としての対応体制の再確認
 - ③登下校時の安全管理、交通ルールの遵守、秩序維持
 - ④道徳・情操教育の一環として、日本文化学習、いじめ防止教育、性教育講演、ボランティア活動等の効果的実施継続

2-5 組織体制

- (1) 各組織分掌の在り方を再検討し、目標達成に向けて柔軟に各部署が協働して課題対応可能な組織風土を醸成
- (2) 教職員やステークホルダーが、日本語話者や日本の組織風土の価値観を持っている人だけではないことを前提とした組織体制を検討
- (3) 英語で教育実務可能な人材育成及び外国人教員と校務を協働できる環境整備及び多様な背景、専門性を持つ教職員の能力を学校全体の推進力として活用できる体制検討
- (4) 管理職による経営目標に基づいた所管部署の目標設定及び達成に向けた方策実行の進行管理体制を構築
- (5) 教員の能力開発を目指した教員授業相互見学、考査問題の公開、授業評価、大学入試問題研究会等の実施
- (6) ユネスコ・スクールの加盟校であることを活用したグローバル教育教員研修の実施
- (7) 変形労働制、時差勤務等による教員のワークライフバランスの継続検討

2-6 教育環境の充実

- (1) 教育環境のさらなる充実（快適性・安全性等）のため、各観点を含めた再点検実施
- (2) ICT 機器の充実のため、旧機器の見直しと更新スケジュールの策定及び生徒・教職員が確実に機器を利用できるための可用性の維持
- (3) ユネスコ・スクール・キャンディデートと SGH ネットワークとして、国際機関、大学、中等教育学校、企業、NPO など国内外の様々な機関・組織との連携、情報共有をより一層進め、その教育リソースを本校でも活用できるような教育環境の充実拡大

2-1 入試広報

- ① 生徒募集活動の新設及び精選・統廃合
 - ・ 中学 2 年生対象説明会及び大手塾と共催した進学説明会の新設
 - ・ 従来の説明会の精選と統廃合（入試問題解説会と入試体験会の統合）
 - ・ 卒業生及び全職員による中学校訪問の再開
 - ・ 塾を対象とした生徒募集担当職員の増員、担当エリア及び重点エリアの見直し
 - ・ 中学校長推薦制度の拡充
- ② 高校 3 コースの PR ポイントの明確化及び受験生への明示
 - ・ 高校 3 コース運営委員会設置、PR ポイントの検討、指導方法及び進路情報の共有
 - ・ 大妻グローバルコース 3 年生を対象とした大妻女子大学との連携強化
 - ・ 各コースの指定校推薦への優先権検討

2-2 学習指導

- ① 中学校
 - ・ 入学直後からの自学力育成指導
 - ・ 国語：読書指導の強化、学校設定科目「言語技術」を通じた読解力の強化、ビブリオバトル等への参加、表現力・創作力の育成
 - ・ 数学：習熟度授業を実施し、計算力・基礎力等の強化
 - ・ 英語：QQE（QQEnglish）を通じた英会話指導、各学年英語劇の上演、英検への受験指導強化
 - ・ 探究活動：中学 1 年生、オオムラサキの飼育・観察を通じた研究活動の実施、中学 2 年生、野外巡検、中学 3 年生、科学研究への発展、理科展やつくばサイエンスエッジでの発表
- ② 高等学校
 - ・ 新教育課程及び観点別評価を高校 1 年次から順次学年進行
 - ・ 入学直後からの自学力育成指導
 - ・ 留学生との交流事業の実施、討論・プレゼンテーション力の育成
 - ・ 学祖大妻コタカの教えを学ぶ探究活動の新設
 - ・ 外部講師による論語指導及び週 1 回ホームルームにおける素読指導
 - ・ 各種検定試験への受験指導強化
- ③ 国際理解教育
 - ・ 海外修学旅行（SDGs）の視点で修学旅行先を検討
 - ・ 海外研修旅行の実施（イギリス、オーストラリア、アメリカ、カンボジア等）
- ④ 授業力向上の取組
 - ・ 年 3 回以上の授業参観及び指導法についての検討会実施
 - ・ 年 1 回授業評価アンケートの実施

2-3 進路指導

- ① 生徒の進路意識の啓発
 - ・ 卒業生人材バンクを活用したキャリア教育（進路講演会等）の実施
 - ・ 生徒、保護者向けの進路意識の発達段階に応じた進路説明会の開催
 - ・ 地域企業との連携
 - ・ 研究室訪問等、大学等との連携事業の拡充
 - ・ グローバルリンクス事業を発展拡充し生徒の視野を拡大
- ② 具体的な進路指導策
 - ・ 大妻ゼミ及び入学前プログラムの内容更新
 - ・ 多様な入試に対応するための個別指導の徹底
 - ・ 生徒個々の進路先に対して進路検討会を年に複数回実施
 - ・ 各コース運営委員会を設置し進路関係の情報共有促進
 - ・ 大学、予備校と連携した医療看護系大学進学希望者への支援

2-4 生徒指導

- ① 自校教育
 - ・ 探究活動の一環として学祖大妻コタカの教えを学習

- ・外部講師による論語指導の継続、週 1 回の担任と生徒による論語の素読
- ・年度当初の新入生を対象としたソーシャルスキル研修会の実施
- ・毎朝の挨拶、整容指導の実施
- ②安全・安心教育
 - ・登下校メールの高校への拡充継続（全中学生及び高校 2 年生まで）
 - ・ネットパトロールによる SNS 等のウォッチング継続
 - ・ブレザー、スカート、リボン、靴下等の整容指導の徹底、ズボンの導入
 - ・警察、地域、保護者による防犯パトロールの実施
 - ・いじめ把握のための生活アンケートの年 2 回実施及び個別対応
 - ・人間関係把握のための iCheck テストの実施と結果分析、クラス及び学年経営への活用
 - ・スクールカウンセラーによる対生徒、対保護者への相談体制の強化
 - ・特別支援教育相談員による教員支援体制の維持
 - ・防災避難訓練、施設の防災点検の定期実施
- ③部活動指導の活性化
 - ・強化部を中心とした部活動の活性化、活動実績の PR

2-5 組織体制

- ①校長の教育方針の具体化と全職員への周知
 - ・校長教育方針の具体化と全職員への周知
 - ・校長通信を通しての情報の共有（校長通信を年 45 号配信）
 - ・各事業の責任分担の明確化
 - ・各事業の進捗状況の確実な確認
- ②ミドルマネジメント体制の構築
 - ・各分掌・学年主任への権限の委譲
 - ・主任層との話し合いを強化
- ③全職員と年複数回の面談を実施（年度目標の作成、達成状況報告等）
- ④教職員のワークライフバランスについて
 - ・長期休業中の学校閉鎖日の設定
 - ・ファイリングシステムの導入、仕事が人につかない仕組み作りの構築
- ⑤学校評価について
 - ・年 2 回学校自己評価委員会の開催
 - ・学校評価アンケートの実施

2-6 教育環境の充実

- ・4 号館の倉庫化、それに伴う美術室・吹奏楽部練習室の改修
- ・基幹サーバのクラウド化
- ・教室の電子黒板のリブレース
- ・教室の黒板更新
- ・教室に遮光カーテン設置
- ・体育館折り畳みイス 500 脚の更新
- ・第 2 体育館の床改修
- ・スクールバス運行改善委員会の設置

3 法人関係

3-1 社会的責任

- (1)各学校の目的達成及び理念の実現のため、継続的な自己点検・自己評価を行い、その結果をもとに改革・改善に努めることを通じて、各学校の教育研究の水準を保証し向上させ、法人及び各学校に対する社会の信頼を一層確実なものとする。
- (2)業務の執行、財産の状況の適正性を確保し、健全な経営に対する社会一般への信頼に応えるため、内部監査室及び会計監査人と連携した監事監査計画を定める。

3-2 管理運営

(1)健全で強固な財務体制の確立

①健全な支出運営による収支改善

- ・光熱水費の省エネ対策チューニングについて引き続き対策を実行
- ・建物(図面)管理システムを導入
- ・長期修繕計画及び設備の状況を踏まえ建物のライフサイクルコスト低減を企図

②学納金収入以外の収入確保による収支改善

- ・大妻未来募金、遺贈・相続財産の寄付、古本募金及び大妻講堂修繕支援募金の募集活動を実施
- ・大妻コタカ記念会を始めとした同窓会組織や卒業生に関わる学内関係部署（地域連携推進センター、就職支援センター等）と連携し、卒業生データベースの構築を検討
- ・令和3年度決算の結果に基づき、令和4年度の債券等運用可能額及び特例運用可能額を計算し、令和4年度の資産運用方針を策定

(2)戦略を意識した活動と働きがいのある職場構築

①ガバナンス体制の強化

- ・理事長による学院方針説明会を実施
- ・事務職員アンケートの結果を踏まえた業務改善プロジェクトを設置

②教職員の人材育成

- ・風通しのよい職場環境を整えるにあたり個々の能力を高めるべく、職員の役職・職級に応じた対面式による研修及びeラーニング研修を実施

③働きがいのある職場の実現

- ・「積立貯蓄」「職場積立 NISA」の加入状況を分析し今後の施策について検討
- ・時間外労働削減のため業務内容の見直しを実施

Ⅲ 事業活動収支予算書

(単位：千円)

	平成 30 年度*1	令和元年度*2	令和 2 年度*3	令和 3 年度*4	令和 4 年度
学生生徒等納付金	13,389,012	13,302,632	13,306,601	13,157,131	12,952,400
手数料	377,864	355,299	322,299	337,483	288,082
寄付金	186,283	155,937	138,700	117,526	121,220
経常費等補助金	2,243,866	2,282,479	2,634,201	2,676,786	2,649,750
付随事業収入	609,110	450,978	161,223	427,358	404,380
雑収入	216,412	305,176	406,058	341,094	335,906
教育活動収入計	17,022,547	16,852,501	16,969,082	17,057,378	16,751,738
人件費	9,771,887	9,784,850	9,970,855	10,169,689	9,955,886
教育研究経費	5,801,350	5,738,375	6,407,382	6,067,757	5,924,725
管理経費	1,218,354	993,050	976,691	955,545	991,913
徴収不能額等	0	0	0	278	0
教育活動支出計	16,791,591	16,516,275	17,354,928	17,193,269	16,872,524
教育活動収支差額	230,956	336,226	△385,846	△135,891	△120,786
受取利息・配当金	160,358	190,057	182,810	186,761	162,118
その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
教育活動外収入計	160,358	190,057	182,810	186,761	162,118
借入金等利息	0	0	0	0	0
その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
教育活動外支出計	0	0	0	0	0
教育活動外収支差額	160,358	190,057	182,810	186,761	162,118
経常収支差額	391,314	526,283	△203,036	50,870	41,332
資産売却差額	166,498	0	0	0	0
その他の特別収入	56,807	107,578	229,709	133,450	87,478
特別収入計	223,305	107,578	229,709	133,450	87,478
資産処分差額	33,527	0	0	0	0
その他の特別支出	1,169	0	0	181,000	0
特別支出計	34,696	0	0	181,000	0
特別収支差額	188,609	107,578	229,709	133,269	87,478
〔予備費〕	250,000	250,000	250,000	250,000	250,000
基本金組入前当年度 収支差額	329,923	383,861	△223,327	△65,861	△121,190
基本金組入額合計	0	△1,460,379	△916,628	△848,027	△1,294,427
当年度収支差額	329,923	△1,076,518	△1,139,955	△913,888	△1,415,617
前年度繰越収支差額	△13,956,626	△10,751,996	△11,256,219	△12,009,285	△12,923,173
基本金取崩額	2,708,924	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額	△10,917,779	△11,828,514	△12,396,174	△12,923,173	△14,338,790

(参考)

事業活動収入計	17,406,210	17,150,136	17,381,601	17,377,589	17,001,334
事業活動支出計	17,076,287	16,766,275	17,604,928	17,443,450	17,122,524

*1 H31年3月28日更正 *2 R2年3月27日更正 *3 R3年3月26日更正 *4 R4年3月25日更正